

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 株式会社 ソルコム

上場取引所 東証二部

コード番号 1987

URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 内山 昭夫 TEL (082) 504 - 3300

定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日

配当支払開始予定日 平成20年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	42,334	1.0	213	-	492	242.1	104	-
18年12月期	42,751	3.9	90	-	144	77.7	19	-

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	3 75	- -	0.5	1.6	0.5
18年12月期	0 70	- -	0.1	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 9百万円 18年12月期 11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	30,683	22,155	71.3	789 57
18年12月期	32,024	22,674	69.9	805 18

(参考) 自己資本 19年12月期 21,865百万円 18年12月期 22,393百万円

## (3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,958	1,207	341	2,049
18年12月期	744	1,021	576	1,639

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年12月期	- -	10 00	10 00	278	-	1.2
19年12月期	- -	8 00	8 00	221	213.3	1.0
20年12月期 (予想)	- -	8 00	8 00		110.8	

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 6円 記念配当 4円

19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円

20年12月期期末配当金の内訳(予想) 普通配当 8円

## 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,000	3.8	130	44.2	280	29.2	110	1.0	3 97
通期	41,800	1.3	210	1.5	480	2.6	200	92.1	7 22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、12ペ - ジ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 29,559,918株 18年12月期 29,559,918株  
 期末自己株式数 19年12月期 1,867,262株 18年12月期 1,747,771株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ペ - ジ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	39,891	1.5	140	76.7	416	19.1	173	121.1
18年12月期	40,517	4.8	79	73.2	349	33.0	78	70.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	6	27	-	-
18年12月期	2	82	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	28,537	21,184	74.2	764 99
18年12月期	29,761	21,629	72.7	777 71

(参考) 自己資本 19年12月期 21,184百万円 18年12月期 21,629百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,000	3.7	100	47.9	250	27.0	100	3.6	3	61
通期	39,500	1.0	150	6.7	420	0.8	180	3.5	6	50

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページから5ページ「1. 経営成績」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

#### 当連結会計年度の業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により企業収益や雇用情勢は「改善」から「改善に足踏みがみられる」状況へ、設備投資は「増加」から「緩やかな増加」へと推移しましたが、景気の回復は外需の堅調さを背景に一部に弱さがみられるものの息の長い回復が続きました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、情報通信市場の急速な発展に伴い多様化・複合化するニーズにお応えするためのF T T Hをはじめとするブロードバンドサービスの更なる進展が一段と加速しております。これに伴い、通信事業者と電力系事業者、C A T V事業者間でサービス・価格両面で利用者獲得の熾烈な競争が繰り広げられています。

また、当社グループの大口ユーザであります西日本電信電話株式会社（N T T西日本）におかれましてはブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境の実現に向け、ネットワークの光化・I P化への円滑なマイグレーションの推進及び光アクセス網の充実に積極的に取り組まれ、フレッツ光のお客さま契約数は加速度的に増加して平成19年9月末には、320万回線を突破されました。また、「N T Tグループ中期経営戦略」の具現化に向け、次世代ネットワーク（N G N）の本格的な商用サービスの提供を行うため、豊かなコミュニケーション環境の創造や新たなビジネス機会の創出を目指して取り組みを推進されました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境としましては、N T T工事以外の売上高は前年からの大規模工事が完成したこと等により好調に推移しましたが、N T T工事は、光関連工事の施工体制強化、施工品質確保、サービス提供までの期間短縮等の厳しい要請に応える中、受注工事の小規模化等により売上高は前年に比べ下回り、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、「情報通信技術で夢をつなぐソルコム」の実現に向けて、抜本的構造改革に鋭意取り組んでまいりました。

具体的内容としたしましては、N T T西日本の信頼を勝ち得るなかで、投資構造の変化にも耐え得る“足腰の強い会社”とするため、

#### (イ) 事業運営体制の見直し

- ・ 透明性の高い企業として企業の社会的責任の推進及び内部統制の強化等を図るため『C S R推進本部』を新設
- ・ 民需部門における受注から施工までの一体的業務運営体制の充実・強化を図るため、I T事業本部を再編
- ・ 広島支店における施工管理業務運営体制の見直し及びネットワーク課・土木課・I Tエンジニアリング課を本社に統合

#### (ロ) 増大するお客さま要望に対応する新拠点を開設

- ・ エリアフリーでお客さまの要望に柔軟に対応し、光回線工事の質的向上を図るため『広島S Oセンタ』を開設

#### (ハ) 事業領域の拡大

- ・ 新たなA S Pサービスとして「検診予約サイト（メディこころ）」・「人数計測サービス」商品のサービスを開始

#### (ニ) 技術者育成等

- ・ 総合エンジニアリング企業としてI T時代にふさわしい技術者の育成を目指し、協力会社を含めて公的資格、認定資格の取得へ向けて積極的にチャレンジ
- ・ 技術普及・品質確保を施工者と一体となって進める「技術サポートセンタ」の開設

等、組織・体制の効率化・スリム化、お客さまの信頼確保、経営基盤の確立等将来を見据えた各種施策を積極的に推進してまいりました。

また、協力会社と連携を図り施工品質向上に向けて、手直し事項を集計・分析する「S P D（Satisfactory Product Deliver）システム」の運用・定着化及びお客さまに更に安心していただける設備工事の実施について「きっちり工事運動（K K運動）」を展開する一方、金融商品取引法施行に対応するために「J - S O Xプロジェクト」を発足させ更なる内部統制の強化に取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における受注高は417億54百万円（前期比91.5%）、売上高は423億34百万円（前期比99.0%）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億13百万円（前期は営業損失90百万円）、経常利益は4億92百万円（前期比342.1%）、当期純利益は1億4百万円（前期は当期純損失19百万円）となりました。

**事業の種類別セグメントの状況に関する分析****【建設事業】****情報通信工事**

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事及び地域イントラ工事の減少により、受注高は338億31百万円(前期比89.7%)、完成工事高は345億16百万円(前期比99.3%)となりました。

**土木工事**

官公庁・民間企業の受注環境が厳しいなか、積極的な営業活動により、受注高は12億15百万円(前期比108.3%)、完成工事高は翌期への繰越が増加し11億10百万円(前期比91.7%)となりました。

**【販売事業】**

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客さまニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となり行った結果、受注高・売上高は53億13百万円(前期比95.4%)となりました。

**【その他の事業】**

不動産関連事業収入の増加により、受注高・売上高は13億94百万円(前期比114.9%)となりました。

**(次期の見通し)****業績全般に関する見通し**

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野では、更なるお客さまニーズの多様化・高度化により、市場環境に対応するための競争が今後ますます熾烈なものになると思われま

す。当社グループといたしましては、このような市場環境等により引き続き厳しい経営環境が予想されることから、危機意識を共有し、事業領域の更なる拡大と積極的な営業活動による受注高の確保・拡大、事業運営の効率化・諸経費の削減等による一層のコスト改善に努めるとともに、更なる技術者の早期育成・確保により技術の継承・高度化を図り、ソルコムグループ一丸となって事業展開を推進してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高418億円(前期比98.7%)、営業利益2億10百万円(前期比98.5%)、経常利益4億80百万円(前期比97.4%)、当期純利益2億円(前期比192.1%)を予想しております。

**事業の種類別セグメントの見通し**

(単位:百万円)

事業の種類		売上高	対前期比
建設事業	情報通信工事	34,430	99.8%
	土木工事	1,420	127.9%
	小計	35,850	100.6%
販売事業		4,940	93.0%
その他の事業		1,010	72.4%
合計		41,800	98.7%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、20億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は19億58百万円と前年同期と比べ27億2百万円の増加となりました。これは、主に、仕入債務の減少による支出が4億81百万円(前年同期は増加による収入3億49百万円)、未成工事受入金の減少による支出が3億91百万円(前年同期97百万円)となったものの、売上債権の減少による収入が10億29百万円(前年同期は増加による支出1億83百万円)及び未成工事支出金の減少による収入が10億15百万円(前年同期は増加による支出14億87百万円)増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は12億7百万円と前年同期と比べ1億86百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が38百万円、投資有価証券の取得による支出が36百万円減少したものの、投資有価証券売却による収入が3億79百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は3億41百万円と前年同期と比べ2億34百万円の減少となりました。これは、主に、「短期借入金純増加額」が30百万円(前年同期83百万円の減少)及び「長期借入金による収入」が1億40百万円(前年同期50百万円の収入)となったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率(%)	67.7	68.8	70.6	69.9	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	24.8	30.0	37.3	30.1
キャッシュ・フロー-対有利子負債比率(%)	69.1	151.3	110.4	-	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.3	41.3	38.5	-	208.4

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー-対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりであります。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割弱が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における企業集団の状況から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します」を企業理念とし、情報ネットワークや情報システムの構築等既存の事業運営に加え、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開など「地域密着ビジネス」の拡大によりお客さまから信頼され、存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社の主な事業領域であります情報通信分野では、情報通信市場の急速な発展に伴い多様化・複合化するニーズにお応えするためのF T T Hをはじめとするブロードバンドサービスの更なる進展が一段と加速しております。これに伴い、通信事業者と電力系事業者、C A T V事業者間でサービス・価格両面で利用者獲得の熾烈な競争が繰り広げられています。

このような環境の中、当社では

- ・ソルコムグループの企業価値向上のため、「安定的成長」を目指す
- ・総合エンジニアリング企業として、世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指す

を基本課題として経営方針である、「お客さまの信頼確保」、「事業構造・収益構造の改善」、「競争力・現場力の強化」、「安全確保と健康増進」を具現化する努力を傾注することとしております。

当社は、短期的または再現性を欠く成果の追及に陥ることなく、基本課題の達成を実現することを目指しており、これらの基本課題に対し、永年に亘り蓄積されたノウハウと高い技術力を駆使した既存事業の更なる強化、IT事業・ソリューションビジネスの積極的展開、多くのお客さまとの日々の対応を活かした「地域密着ビジネス」の拡大、またソルコムグループの経営資源を再分配し事業運営を効率化するなどによる経営基盤の確立、施工技術の普及・習得及び公的資格・認定資格の更なる取得による現場力の強化などをグループ一丸となって鋭意取り組む所存であります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金預金	1,522,828		1,757,519		234,690
受取手形・完成工事未収入金等	6,440,567		5,895,700		544,867
有価証券	117,119		422,029		304,909
商品	319,698		359,649		39,950
未成工事支出金	5,237,365		4,226,536		1,010,828
その他たな卸資産	960,648		542,942		417,706
繰延税金資産	141,700		162,595		20,895
その他	554,379		557,727		3,347
貸倒引当金	12,326		12,848		522
流動資産合計	15,281,981	47.7	13,911,852	45.3	1,370,129
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物	3,514,518		3,518,308		3,790
機械・運搬具・工具器具・備品	711,371		671,337		40,034
土地	6,854,369		6,967,326		112,957
建設仮勘定	-		72,907		72,907
有形固定資産合計	11,080,260	34.6	11,229,880	36.6	149,620
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア	86,409		60,745		25,663
電話加入権	7,997		8,086		88
その他	15,342		8,159		7,182
無形固定資産合計	109,749	0.4	76,991	0.3	32,757
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	4,207,046		4,058,142		148,903
繰延税金資産	831,078		1,049,468		218,389
その他	997,579		501,771		495,807
貸倒引当金	482,936		145,062		337,873
投資その他の資産合計	5,552,768	17.3	5,464,319	17.8	88,448
固定資産合計	16,742,777	52.3	16,771,192	54.7	28,414
<b>資産合計</b>	<b>32,024,759</b>	<b>100.0</b>	<b>30,683,044</b>	<b>100.0</b>	<b>1,341,714</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	3,626,583		3,281,190		345,393
短期借入金	370,449		390,586		20,137
未払法人税等	188,291		48,209		140,081
未払消費税等	12,905		176,397		163,491
未払費用	64,243		169,151		104,908
未成工事受入金	463,893		76,696		387,196
完成工事補償引当金	6,038		15,133		9,094
賞与引当金	167,160		148,046		19,113
役員賞与引当金	10,550		5,500		5,050
その他	498,474		443,405		55,069
流動負債合計	5,408,589	16.9	4,754,316	15.5	654,272
<b>固定負債</b>					
長期借入金	189,827		161,019		28,808
退職給付引当金	3,564,974		3,386,661		178,312
役員等退職給与引当金	163,287		204,580		41,293
その他	24,021		20,581		3,440
固定負債合計	3,942,110	12.3	3,772,842	12.3	169,267
<b>負債合計</b>	<b>9,350,699</b>	<b>29.2</b>	<b>8,527,159</b>	<b>27.8</b>	<b>823,540</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	2,324,732	7.3	2,324,732	7.6	-
資本剰余金	1,462,440	4.6	1,462,661	4.8	221
利益剰余金	18,126,884	56.6	17,940,652	58.5	186,231
自己株式	469,487	1.5	512,387	1.7	42,899
株主資本合計	21,444,570	67.0	21,215,660	69.2	228,909
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	949,340		649,600		299,739
評価・換算差額等合計	949,340	2.9	649,600	2.1	299,739
<b>少数株主持分</b>	280,148	0.9	290,624	0.9	10,475
<b>純資産合計</b>	<b>22,674,059</b>	<b>70.8</b>	<b>22,155,885</b>	<b>72.2</b>	<b>518,174</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,024,759</b>	<b>100.0</b>	<b>30,683,044</b>	<b>100.0</b>	<b>1,341,714</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日)			当連結会計年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日)			増減(千円)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
<b>売上高</b>							
完成工事高	35,966,807			35,626,291			
兼業事業売上高	6,784,934	42,751,742	100.0	6,708,438	42,334,730	100.0	417,012
<b>売上原価</b>							
完成工事原価	33,823,238			33,704,459			
兼業事業売上原価	5,746,976	39,570,215	92.6	5,521,818	39,226,278	92.7	343,936
<b>売上総利益</b>							
完成工事総利益	2,143,569			1,921,831			
兼業事業売上総利益	1,037,958	3,181,527	7.4	1,186,619	3,108,451	7.3	73,075
<b>販売費及び一般管理費</b>		3,271,666	7.6		2,895,183	6.8	376,483
<b>営業利益</b>		90,138	0.2		213,268	0.5	303,407
<b>営業外収益</b>							
受取利息	8,420			11,401			
受取配当金	82,301			96,096			
建物・機械等賃貸料	143,459			145,895			
受入報奨金	1,680			2,258			
配送手数料	72,411			79,431			
持分法による投資利益	-			9,049			
その他	26,452	334,726	0.8	32,628	376,761	0.9	42,035
<b>営業外費用</b>							
支払利息	9,198			9,399			
持分法による投資損失	11,194			-			
その他	80,076	100,469	0.2	87,669	97,068	0.2	3,401
<b>経常利益</b>		144,117	0.3		492,961	1.2	348,844
<b>特別利益</b>							
前期損益修正益	20,908			4,912			
固定資産売却益	11,092			6,146			
投資有価証券売却益	246,790			63			
貸倒引当金戻入益	-			2,556			
その他	6,189	284,980	0.7	156	13,836	0.0	271,143
<b>特別損失</b>							
前期損益修正損	6,485			1,338			
販売用不動産評価損	16,678			44,157			
固定資産除却損	17,008			14,644			
固定資産売却損	1,755			594			
減損損失	17,423			82,541			
投資有価証券評価損	9,835			2,519			
ゴルフ会員権評価損	500			-			
その他	15,823	85,510	0.2	8,166	153,962	0.4	68,452
<b>税金等調整前当期純利益</b>		343,586	0.8		352,834	0.8	9,248
法人税、住民税及び事業税	335,317			190,639			
過年度法人税等戻入額	51,210			-			
法人税等調整額	74,031	358,139	0.8	45,900	236,539	0.6	121,599
少数株主利益		4,866	0.0		12,160	0.0	7,293
<b>当期純利益</b>		19,419	0.0		104,134	0.2	123,554

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,459,858	413,859	21,833,171	1,223,596	274,389	23,331,157
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			279,458		279,458			279,458
利益処分による役員賞与金			34,096		34,096			34,096
当期純利益			19,419		19,419			19,419
自己株式の取得				55,628	55,628			55,628
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						274,255	5,759	268,495
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	332,973	55,628	388,601	274,255	5,759	657,097
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高	2,324,732	1,462,440	18,126,884	469,487	21,444,570	949,340	280,148	22,674,059
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			278,121		278,121			278,121
当期純利益			104,134		104,134			104,134
自己株式の取得				43,518	43,518			43,518
自己株式の処分		221		619	840			840
連結子会社の増加に伴う減少			12,245		12,245			12,245
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						299,739	10,475	289,264
連結会計年度中の 変動額合計	-	221	186,231	42,899	228,909	299,739	10,475	518,174
平成19年12月31日残高	2,324,732	1,462,661	17,940,652	512,387	21,215,660	649,600	290,624	22,155,885

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	増減(千円)
	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	343,586	352,834	9,248
減価償却費	611,324	568,464	42,859
減損損失	17,423	82,541	65,117
貸倒引当金の増加・減少( )額	327,728	337,666	665,395
退職給付引当金の増加・減少( )額	80,604	178,312	258,916
役員賞与引当金の増加・減少( )額	10,550	5,050	15,600
受取利息及び受取配当金	90,721	107,497	16,776
支払利息	9,198	9,399	201
持分法による投資損失・利益( )	11,194	9,049	20,244
有形固定資産売却損・益( )	9,337	5,552	3,784
台風災害保険金	3,139	-	3,139
投資有価証券売却損・益( )	246,790	63	246,727
売上債権の減少・増加( )額	183,774	1,029,638	1,213,413
未成工事支出金の減少・増加( )額	1,487,179	1,015,629	2,502,808
たな卸資産の減少・増加( )額	38,426	383,660	345,233
仕入債務の増加・減少( )額	349,178	481,884	831,062
未成工事受入金の増加・減少( )額	97,245	391,846	294,600
その他	253,029	262,036	515,066
小 計	572,002	2,187,282	2,759,285
台風災害保険金の受取額	3,139	-	3,139
利息及び配当金の受取額	90,454	107,181	16,726
利息の支払額	9,142	9,199	57
法人税等の支払額	256,601	326,788	70,187
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>744,151</b>	<b>1,958,476</b>	<b>2,702,627</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	803,838	765,740	38,097
有形固定資産の売却による収入	38,993	13,751	25,241
投資有価証券の取得による支出	462,021	425,892	36,128
投資有価証券の売却による収入	379,204	113	379,090
連結範囲変更の子会社株式取得による支出	-	21,063	21,063
貸付けによる支出	59,100	11,080	48,020
貸付金の回収による収入	38,818	37,079	1,739
その他	153,507	34,668	118,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,021,451</b>	<b>1,207,501</b>	<b>186,050</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増加・減少( )額	83,000	30,000	113,000
長期借入れによる収入	50,000	140,000	90,000
長期借入金の返済による支出	210,278	188,671	21,607
自己株式の取得による支出	55,628	43,518	12,109
自己株式の売却による収入	-	840	840
配当金の支払額	279,458	278,121	1,336
少数株主への配当金の支払額	1,903	1,903	-
その他	4,000	-	4,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>576,267</b>	<b>341,374</b>	<b>234,893</b>
<b>現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>	<b>2,341,870</b>	<b>409,600</b>	<b>2,751,471</b>
現金及び現金同等物期首残高	3,981,818	1,639,947	2,341,870
現金及び現金同等物期末残高	1,639,947	2,049,548	409,600

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

友和工業(株)、(株)シー・エス・シー中国、成建工業(株)、中国通信資材(株)、アイネット通信(株)、(株)電通資材、(株)アイザック、(株)アキ通信

(注) (株)アイザックは、平成19年2月19日解散を決議し、現在清算中であります。

(株)アキ通信については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの... 旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの... 定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

なお、上記 連結の範囲に関する事項、 会計処理基準に関する事項、 のれんの償却に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額		8,498,660 千円	8,613,714 千円
担保資産及び担保付債務		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
担保に供している資産	建 物	1,025,917 千円	922,310 千円
	土 地	1,103,038 千円	1,002,568 千円
担保付債務	短期借入金	(前連結会計年度) 21,996 千円	(当連結会計年度) 17,996 千円
	長期借入金	29,201 千円	12,205 千円

期末日満期手形

連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

当連結会計年度末日満期手形金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	35,512 千円	30,049 千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員給料手当	1,110,429 千円	1,201,959 千円
賞与引当金繰入額	18,036 千円	16,259 千円
退職給付費用	137,317 千円	104,395 千円
役員等退職給与引当金繰入額	37,255 千円	45,100 千円
役員賞与引当金繰入額	10,550 千円	5,826 千円
法定福利費	240,384 千円	188,102 千円
通信交通費	143,270 千円	134,181 千円
貸倒引当金繰入額	331,193 千円	- 千円
減価償却費	310,431 千円	277,120 千円
租 税 公 課	210,461 千円	206,151 千円

特別損失のうち減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物・構築物	島根県松江市	5,752
遊休	建物・構築物	島根県雲南市	2,834
遊休	建物	山口県防府市	2,296
遊休	建物・構築物	広島県世羅町	2,102
遊休	建物・構築物	鳥取県米子市	4,438
計			17,423

(経緯) 上記の建物については、現在は遊休資産としており、今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
建設事業	土地	山口県宇部市	82,541

(経緯) 上記の土地については、連結子会社において収益性が低下しているため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(グルーピングの方法) 管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株
合計	1,614,110 株	133,661 株	- 株	1,747,771 株

(注)自己株式の普通株式133,661株の増加は、市場買付112,000株及び単元未満株買付21,661株であります。

配当に関する事項

(I) 配当金支払額

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(a) 配当金の総額	279,458千円
(b) 1株当たり配当額	10円
(c) 基準日	平成17年12月31日
(d) 効力発生日	平成18年 3月31日

(II) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(a) 配当金の総額	278,121千円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	10円
(d) 基準日	平成18年12月31日
(e) 効力発生日	平成19年 3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
合計	29,559,918 株	- 株	- 株	29,559,918 株
自己株式				
普通株式	1,747,771 株	121,777 株	2,286 株	1,867,262 株
合計	1,747,771 株	121,777 株	2,286 株	1,867,262 株

(注) 自己株式の普通株式121,777株の増加は、市場買付109,000株及び単元未満株買付12,777株であります。  
自己株式の普通株式 2,286株の減少は、買増請求によるものであります。

配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(a) 配当金の総額	278,121千円
(b) 1株当たり配当額	10円
(c) 基準日	平成18年12月31日
(d) 効力発生日	平成19年 3月30日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(a) 配当金の総額	221,541千円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額	8円
(d) 基準日	平成19年12月31日
(e) 効力発生日	平成20年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,522,828 千円	1,757,519 千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネー・ジメント・ファンド	17,119 千円	22,029 千円
有価証券勘定に含まれる実績配当型合同運用指定金銭信託	100,000 千円	400,000 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	130,000 千円
現金及び現金同等物	1,639,947 千円	2,049,548 千円

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

科目	セグメント	前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(イ)外部顧客に対する売上高		35,966,807	5,570,801	1,214,132	42,751,742	-	42,751,742
(ロ)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	4,337,787	14,650	4,352,437	(4,352,437)	-
計		35,966,807	9,908,588	1,228,783	47,104,180	(4,352,437)	42,751,742
営業費用		35,024,612	10,400,620	1,139,913	46,565,146	(3,723,264)	42,841,881
営業利益		942,195	492,031	88,870	539,034	(629,173)	90,138
資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産		25,971,841	2,768,501	2,216,816	30,957,158	1,067,600	32,024,759
減価償却費		355,130	32,298	197,213	584,642	26,682	611,324
資本的支出		620,291	36,828	203,557	860,678	13,818	874,496

(単位:千円)

科目	セグメント	当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)					
		建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(イ)外部顧客に対する売上高		35,626,291	5,313,795	1,394,643	42,334,730	-	42,334,730
(ロ)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	4,019,387	20,269	4,039,656	(4,039,656)	-
計		35,626,291	9,333,183	1,414,912	46,374,386	(4,039,656)	42,334,730
営業費用		34,750,279	9,605,735	1,140,479	45,496,494	(3,375,032)	42,121,461
営業利益		876,011	272,552	274,432	877,892	(664,623)	213,268
資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産		24,785,118	2,843,491	1,971,957	29,600,566	1,082,478	30,683,044
減価償却費		299,436	25,281	217,603	542,321	26,143	568,464
資本的支出		490,537	22,532	250,048	763,119	31,226	794,345

(注1) 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度629,173千円、当連結会計年度664,623千円であり、その主なものは、提出会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

(注3) 各事業区分に関する主要な内容

(1)建設事業 情報通信工事、土木工事

(2)販売事業 OA機器の販売、情報通信工事事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3)その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)、前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日) 在外連結子会社がないため、記載しておりません。

海外売上高

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)、前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日) 海外売上高がないため、記載しておりません。

**売上高、受注高及び受注残高の内訳**

(単位:千円)

事業の種類別セグメント		期間	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 金額
			自 至	平成18年 1月 1日 平成18年12月31日	自 至	平成19年 1月 1日 平成19年12月31日	
			金額	構成比	金額	構成比	
売上高	事業建設	情報通信工事	34,755,913	81.3%	34,516,027	81.6%	239,885
		土木工事	1,210,894	2.8%	1,110,263	2.6%	100,630
		小計	35,966,807	84.1%	35,626,291	84.2%	340,516
	販売事業		5,570,801	13.0%	5,313,795	12.5%	257,006
	その他の事業		1,214,132	2.9%	1,394,643	3.3%	180,510
	合計		42,751,742	100.0%	42,334,730	100.0%	417,012
受注高	事業建設	情報通信工事	37,705,376	82.6%	33,831,314	81.0%	3,874,061
		土木工事	1,122,530	2.5%	1,215,197	2.9%	92,667
		小計	38,827,906	85.1%	35,046,511	83.9%	3,781,394
	販売事業		5,570,801	12.2%	5,313,795	12.7%	257,006
	その他の事業		1,214,132	2.7%	1,394,643	3.4%	180,510
	合計		45,612,841	100.0%	41,754,950	100.0%	3,857,890
受注残高	事業建設	情報通信工事	11,423,025	95.3%	10,738,312	94.1%	684,713
		土木工事	569,829	4.7%	674,762	5.9%	104,933
		小計	11,992,855	100.0%	11,413,075	100.0%	579,779
	販売事業		-	-	-	-	-
	その他の事業		-	-	-	-	-
合計		11,992,855	100.0%	11,413,075	100.0%	579,779	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全くしていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計期間	当連結会計年度
		自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日
1株当たり純資産額		805.18 円	789.57 円
1株当たり当期純利益		0.70 円	3.75 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	期別	前連結会計期間	当連結会計年度
		自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日
当期純利益		19,419 千円	104,134 千円
普通株主に帰属しない金額		- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益		19,419 千円	104,134 千円
普通株式の期中平均株式数		27,889,785 株	27,761,967 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リ・ス取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金預金	958,473		1,197,760		239,286
受取手形	170,180		135,932		34,248
完成工事未収入金	5,482,913		4,884,862		598,051
売掛金	716,618		754,627		38,009
有価証券	100,000		400,000		300,000
商品	102,299		136,259		33,960
販売用不動産	685,679		522,736		162,943
未成工事支出金	5,289,982		4,255,061		1,034,920
不動産事業支出金	188,133		5,218		182,914
仕掛品	62,791		39,008		23,782
材料貯蔵品	7,502		5,209		2,292
短期貸付金	31,147		33,071		1,924
前払費用	84,916		57,174		27,741
繰延税金資産	113,856		133,740		19,883
その他	384,379		433,028		48,649
貸倒引当金	6,100		5,360		740
流動資産合計	14,372,774	48.3	12,988,333	45.5	1,384,441
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物	3,347,069		3,361,948		14,879
機械・運搬具	109,764		74,888		34,875
工具器具・備品	171,485		138,216		33,269
土地	6,006,080		6,201,579		195,498
建設仮勘定	-		75,394		75,394
有形固定資産合計	9,634,400	32.4	9,852,027	34.5	217,627
<b>無形固定資産</b>					
商標権	4,013		3,509		503
ソフトウェア	85,109		60,433		24,676
電話加入権	7,588		7,569		19
無形固定資産合計	96,711	0.3	71,512	0.3	25,198
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	4,086,434		3,935,585		150,848
関係会社株式	233,872		287,832		53,960
長期貸付金	11,460		4,070		7,390
従業員長期貸付金	123,358		104,002		19,355
関係会社長期貸付金	2,600		800		1,800
長期前払費用	4,668		5,213		544
繰延税金資産	849,540		1,074,027		224,486
その他	527,204		392,404		134,800
貸倒引当金	181,981		178,374		3,607
投資その他の資産合計	5,657,158	19.0	5,625,561	19.7	31,596
固定資産合計	15,388,269	51.7	15,549,101	54.5	160,831
<b>資産合計</b>	<b>29,761,044</b>	<b>100.0</b>	<b>28,537,434</b>	<b>100.0</b>	<b>1,223,609</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増 減 (千円)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
工事未払金	2,873,761		2,661,601		212,160
買掛金	313,702		186,094		127,608
未払金	218,361		163,907		54,454
未払法人税等	161,410		32,530		128,879
未払消費税等	-		160,579		160,579
未払費用	46,941		151,279		104,337
未成工事受入金	461,215		97,499		363,715
預り金	198,241		198,436		194
完成工事補償引当金	5,900		14,910		9,010
賞与引当金	150,000		130,000		20,000
<b>流動負債合計</b>	<b>4,429,534</b>	<b>14.9</b>	<b>3,796,837</b>	<b>13.3</b>	<b>632,696</b>
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金	3,549,656		3,369,299		180,357
役員等退職給与引当金	148,563		182,163		33,600
その他	3,501		4,435		934
<b>固定負債合計</b>	<b>3,701,720</b>	<b>12.4</b>	<b>3,555,897</b>	<b>12.5</b>	<b>145,822</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,131,254</b>	<b>27.3</b>	<b>7,352,734</b>	<b>25.8</b>	<b>778,519</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	2,324,732	7.8	2,324,732	8.2	-
資本剰余金					
資本準備金	1,461,738		1,461,738		-
その他資本剰余金	701		922		221
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,462,440</b>	<b>4.9</b>	<b>1,462,661</b>	<b>5.1</b>	<b>221</b>
利益剰余金					
利益準備金	581,183		581,183		-
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	377,828		364,237		13,590
別途積立金	16,002,000		16,002,000		-
繰越利益剰余金	416,622		326,058		90,563
<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,377,633</b>	<b>58.4</b>	<b>17,273,479</b>	<b>60.5</b>	<b>104,154</b>
自己株式	469,487	1.6	512,387	1.8	42,899
<b>株主資本合計</b>	<b>20,695,319</b>	<b>69.5</b>	<b>20,548,486</b>	<b>72.0</b>	<b>146,832</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	934,470		636,213		298,256
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>934,470</b>	<b>3.2</b>	<b>636,213</b>	<b>2.2</b>	<b>298,256</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,629,789</b>	<b>72.7</b>	<b>21,184,700</b>	<b>74.2</b>	<b>445,089</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>29,761,044</b>	<b>100.0</b>	<b>28,537,434</b>	<b>100.0</b>	<b>1,223,609</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年 12月 31日)		増減(千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
<b>売上高</b>						
完成工事高	35,216,823			34,691,128		
兼業事業売上高	5,300,503	40,517,327	100.0	5,200,585	39,891,713	625,613
<b>売上原価</b>						
完成工事原価	33,132,147			32,855,346		
兼業事業売上原価	4,662,404	37,794,551	93.3	4,376,130	37,231,476	563,074
<b>売上総利益</b>						
完成工事総利益	2,084,676			1,835,782		
兼業事業売上総利益	638,098	2,722,775	6.7	824,454	2,660,236	62,538
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,643,171	6.5		2,519,607	123,563
<b>営業利益</b>		79,603	0.2		140,629	61,025
<b>営業外収益</b>						
受取利息	7,687			9,925		
有価証券利息	624			560		
受取配当金	90,622			104,252		
建物・機械等賃貸料	131,263			131,038		
受入報奨金	1,680			2,258		
その他	42,843	274,722	0.7	37,085	285,120	10,398
<b>営業外費用</b>						
支払利息	-			1,202		
その他	4,413	4,413	0.0	7,888	9,090	4,677
<b>経常利益</b>		349,912	0.9		416,659	66,746
<b>特別利益</b>						
前期損益修正益	18,794			4,906		
投資有価証券売却益	245,324			63		
固定資産売却益	3,860			3,749		
貸倒引当金戻入益	-			2,784		
台風災害保険金	3,139			-		
その他	3,049	274,168	0.6	156	11,660	262,508
<b>特別損失</b>						
前期損益修正損	6,789			1,275		
固定資産除却損	13,597			9,684		
減損損失	17,423			-		
投資有価証券評価損	9,835			2,519		
関係会社株式評価損	333,500			-		
ゴルフ会員権評価損	300			-		
販売用不動産評価損	16,678			44,157		
その他	13,153	411,277	1.0	7,774	65,411	345,866
<b>税引前当期純利益</b>		212,803	0.5		362,908	150,104
法人税、住民税及び事業税	276,771			149,133		
過年度法人税等戻入額	51,210			-		
法人税等調整額	91,447	134,112	0.3	39,807	188,941	54,828
<b>当期純利益</b>		78,690	0.2		173,967	95,276

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	407,029	16,002,000	613,188	17,603,401	413,859	20,976,714	1,206,961	22,183,675	
事業年度中 の変動額														
剰余金の 配当								279,458	279,458		279,458		279,458	
利益処分 による 役員賞与金								25,000	25,000		25,000		25,000	
固定資産 圧縮積立金 の取崩						29,201		29,201	-		-		-	
当期純利益								78,690	78,690		78,690		78,690	
自己株式の 取得										55,628	55,628		55,628	
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)												272,490	272,490	
事業年度中 の変動額 合計	-	-	-	-	-	29,201	-	196,566	225,767	55,628	281,395	272,490	553,886	
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	701	1,462,440	581,183	377,828	16,002,000	416,622	17,377,633	469,487	20,695,319	934,470	21,629,789
事業年度中 の変動額													
剰余金の 配当								278,121	278,121		278,121		278,121
当期純利益								173,967	173,967		173,967		173,967
自己株式の 取得										43,518	43,518		43,518
自己株式の 処分			221	221						619	840		840
固定資産 圧縮積立金 の取崩						13,590		13,590	-		-		-
株主資本以外 の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)												298,256	298,256
事業年度中 の変動額 合計	-	-	221	221	-	13,590	-	90,563	104,154	42,899	146,832	298,256	445,089
平成19年 12月31日 残高	2,324,732	1,461,738	922	1,462,661	581,183	364,237	16,002,000	326,058	17,273,479	512,387	20,548,486	636,213	21,184,700

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。